

文部科学省「日本版デュアルシステム」の定着に関する研究 -商業高校を事例に-

A study of the establishment of the Japanese dual system by MEXT : A case of a commercial high school

木場裕紀*

Hiroki Koba

Summary

The purpose of this paper is to examine if the Japanese version of the dual system, led by MEXT, has been established in high schools. The author conducted an interview research with the director of the career guidance room of a commercial high school. Because MEXT does not give any support to high schools, it seems that the Japanese dual system has been established as just more than internship, which is conducted by high schools around Japan.

キーワード：日本版デュアルシステム、職業教育、商業高校

Keywords : Japanese version of the dual system, vocational education, commercial high schools

1. はじめに

若年者失業率の向上やフリーターの増加といった問題を受け、省庁横断的な合意のもと「若者自立・挑戦プラン」が発表されたのは平成 15(2003)年 6 月 10 日のことであった。「若年者問題の抜本的解決のためには、教育、人材育成、雇用の各システム全般の改革が必要」であるとの認識のもと、「若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、新たに、企業実習と教育・職業訓練の組合せ実施により若者を一人前の職業人に育てる『実務・教育連携型人材育成システム』」(p.5)として導入された日本版デュアルシステムであるが¹³⁾、もとより工業高校や農業高校、商業高校といったいわゆる専門高校においては、従来から実践的な職業教育が行われていたのであり、日本版デュアルシステムを導入することの積極的な意義づけをどのように行うかが問われていた。文部科学省は専門高校等における「日

本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議を組織し、導入の目的や具体的な実施方策について検討を深めていった。同会議は日本版デュアルシステム導入以前に専門高校で行われていた教育を「職業生活に必要な基礎的な知識や技術などを身に付けさせたり、勤労観、職業観を養ったりする教育」と位置づけ、新たに導入された文部科学省「日本版デュアルシステム」は「より实际的・実践的な職業知識と技術・技能を養う教育・訓練を高等学校教育に導入することにより生徒の職業的資質・能力を一層伸長し、もって、専門高校等の教育の活性化を図るとともに、専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立し、地域の産業・企業が求める人材など、社会に有為な人材を育成しようとするもの」(p.3)として意義づけを行なった⁹⁾。平成 16(2004)年度には 15 地域 20 校が、平成 17(2005)年度には 5 地域 5 校が「日本版デュアルシステム」の効果的な導入を図るモデル校として指定され試験的導

* 教養部教職教室

入が図られるとともに、その成果と課題がまとめられた。しかしながら、以後は独立した事業としての予算はつけられず、文部科学省「日本版デュアルシステム」の運用は各校の実践に委ねられることとなった。

かくして、若者の雇用対策方策として導入が図られた文部科学省「日本版デュアルシステム」であるが、導入から15年近くが経過した2017年現在、どのような形で残存しているのだろうか。そして、その運用のありようは当初議論されたような「生徒の職業的資質・能力を一層伸長し、持って、専門高校等の教育の活性化を図る」という目的や「専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立し、地域の産業・企業が求める人材など、社会に有為な人材を育成しようとする」という目的を十分に果たすものたりえているのだろうか。本小論では現在も文部科学省「日本版デュアルシステム」の実施を継続しているある商業高校の進路指導主任への聞き取り調査をもとに、同システムの現在の運用実態を明らかにし、その成果について改めて検討を行う。

2. 先行研究の検討

周知のようにデュアルシステムとは、ドイツやオーストリアで広く行われている、企業実習と学校での座学とを並行的に行うことで若者の職業能力を育成する職業訓練制度のことである。ドイツのデュアルシステムについては佐々木(2005)に詳しい。佐々木によれば、ドイツのデュアルシステムは単に訓練の場が企業と学校とにまたがっていることにとどまらず、「就職、賃金、昇進などの労働条件全般に関わって政労使及び会議所の協議に基づいて合意された協定によって運営された『合意原理体制』の中で機能しているシステム」(p.12)であるという¹⁾。このような合意原理体制が機能してきた背景には、訓練プログラムが職業資格と連動しており、プログラムの修了者には「熟練資格を持った労働者・職人として職業生活をおくる、堅実な人生設計」(p.17)への見通しが保証されてきたことなどが挙げられるが、近年、ドイツにおいても製造業からサービス業への産業の変化や、デュアルシステム訓練内容の高度化の結果、青少年が多様な進路選択をするようになってきたことなどが原因となり、デュアルシステムを取り巻く状況に構造的な変化が見られるという。ここではドイツのデュアルシステムの現状に深く立ち入ることはしないが、専門高校に日本とは社会システムが根本的に異なるドイツのデュアルシステムを模倣して導入することに対しては、これまでの先行研究において

も多くの課題が指摘されてきた¹⁾。専門高校における文部科学省「日本版デュアルシステム」の代表校として挙げられることの多い東京都立六郷工科高等学校の取り組みについて、現状と課題を報告した先駆的な研究として挙げられるのが西尾(2007)である。同校においては1年次に3社10日間、2年次及び3年次には1年次に参加した企業の中から長期就業訓練を行っており、生徒の適性にあつた職種業種を見極めることが目指されている。西尾は同校におけるデュアルシステムの課題として①教員の多忙化、②入学者の意識の低さ、③カリキュラムの硬直化、④企業がボランティアとして参加していることによる不安定性、⑤学校で学ぶ専門科目の時間減少を指摘している。さらに現場教員としての視点から、デュアルシステムの実態を「3年間の見通しさえない非常にずさんなもの」とであると厳しく論及している²⁾。また荻野・佐藤(2012)及び井上・佐藤(2012)は京都市立伏見工業高校における実践(京都版デュアルシステム)について紹介、検討している。同校における実践は、先に触れた東京都立六郷工科高等学校の取り組みを参考にしたものであるという。生徒が仕事をリアルなものとして感じ取れるようになったことや責任感の芽生えなどの利点があったものの、ここでも教員の多忙化や受け入れ先企業の確保の困難、専門科目の時間減少による「専門教育の水準のある程度の低下」が課題として指摘されている³⁾。荻野・佐藤(2012)は「長期の就業体験を導入する⁴⁾については、それを受け入れる基盤となる社会的な制度や慣行が整わないうなかでは、学校とくに教職員に多大な負担をかけることを冷厳な事実として示し、弥縫策では限界を克服することが困難である」(p.144)と述べている³⁾。また井上・佐藤(2012)は企業側から見たときの同校の取り組みの課題について述べており、企業の実習でのコスト負担の大きさや企業実習と学校での座学との整合性のなさを問題として挙げている¹⁾。

このように、工科高校(工業高校)における文部科学省「日本版デュアルシステム」については現場教員の体験をもとに数多くの課題が指摘されている一方で、日座・寺田(2010)は日本版デュアルシステムを積極的に評価しようとしている。彼らによれば雇用悪化に直面するなかで学校内だけでの職業教育には「限界」がきており、日本版デュアルシステムは「専門高校にとって『学校から雇用への移行過程』の改善を期待する大きな転換」(p.32)であるという。先に挙げた先行研究が工科高校(工業高校)におけるデュアルシステムを取り上げているのに対し、日座・寺田(2010)は2校の商業高校の事例を取り上げている。彼らは高校における学習と企業実習との関連づけや生徒の希望と実習先との

ミスマッチ、受け入れ先の企業の確保といった工業高校で行われているデュアルシステムと同様の課題を指摘している。一方で、学校現場の戸惑いが「日本版デュアルシステムの担当教員の尽力と、『社会的貢献』『地域に貢献する人材を育成する』ために訓練生を積極的に受け入れる事業所、高いモチベーションで就業訓練に取り組んだ訓練生たちによって、『職業観育成』のための体験学習に留まらず、基幹的職業人育成のためのシステムであるという共通認識の醸成によって解消されてきた」(p.36)と、工業高校におけるデュアルシステムの事例を扱った他の研究と比してかなり肯定的に捉えられている。このギャップをどのように考えたら良いのであろうか。ここにはドイツのデュアルシステムを理想形として日本におけるその導入の課題に目を向けようとするか、ドイツと日本との社会システムの違いについてはやむを得ないこととし、日本における独自のデュアルシステムの開発とその導入の成果を積極的に評価しようとするのかという、論者の根本的な態度の違いが現れていると見ることもできようが、日座・寺田(2010)が取り上げている専門高校が他の論者とは異なり商業高校であったことも、文部科学省「日本版デュアルシステム」への評価にギャップが生じた一因であるように思われる。製造業が生徒の就職先の中心を占める工業高校においては、個々の企業を超えて同一業種内で求められる共通技能が想定しやすく、また、資格取得などの形で国-企業-学校の連動性を想定しやすいのに対し、生徒の希望する就職先が多岐にわたる商業高校においてはそのようなつながりをそもそも想定しにくくなっており、ドイツのデュアルシステムとは異なった形での「日本版」ならではシステムの運用を模索しなければならない事情があると考えられる。では日座・寺田(2010)が指摘する商業高校における文部科学省「日本版デュアルシステム」の成果とは、一体どのような意味において論じられているものであろうか。また、先に述べたように、導入から15年近くが経過した現在において、文部科学省「日本版デュアルシステム」はどのような形で存続し、どのような成果と課題を内包していると見るのであろうか。以上を踏まえ、本小論ではA県A商業高校におけるデュアルシステムを取り上げ、その運用実態を同校の進路指導主事への聞き取り調査及び提供を受けた資料をもとに明らかにし、上述の問いについて改めて考察していくこととする⁴⁾。

3. A県A商業高校のデュアルシステムの検討

3.1 A商業高校における就職実績

A商業高校は100年近い歴史を持つ県立高校であり、A県を始め、全国に多くの卒業生を送り出してきた。文部科学省の学校基本調査によると、平成28年度の全国商業学校の卒業生の進路のうち、大学等進学率と専修学校進学率を合わせた数値は52.3%となっており¹²⁾、半数以上が就職ではなく進学を選んでいるが、A商業高校の卒業生の進路は就職者の割合の方が高くなっている。進路指導主事の話によれば、同校の卒業生の進路は毎年就職者と進学者が「ほぼ半々」であるが、「進学の方が多くなった年はない」という。A商業高校はA県内でもトップクラスの就職実績を誇り、企業に調査した採用理由も「この数年のA商業高校卒業生が熱心に働いている」「この数年、採用試験での状況が優秀である」など、その実績と信頼を裏付けるものとなっている。

就職先について見ると、商業高校であるにもかかわらず製造業大手企業からの採用が目立ち、職種別で見ても地銀などへの就職者も見られるものの、技能職への就職が60%以上に上っている。風間(2008)によれば、商業高校卒業生の就職先は90年代の不況を契機にかつての主要な進路であった大手都市銀行への就職が激減したという⁴⁾。また、中西(2012)も商業高校卒業生の就職先について、1980年代以降、卸売業、郵送業、金融業、保険業の就職先が激減し、製造業やサービス業に就職するものが増加していることを指摘している⁸⁾。A商業高校は極めて良好な就職実績を上げてはいるものの、卒業生の就職先は日本の新規学卒市場の構造的な変容の影響を大きく被っているものと思われる。ただし、生徒や保護者の希望として大手企業の技能職は決して優先順位が低いわけではない。

(A商業高校に対する求人)はかなり技能職としても求人いただいていますので、やはり中小の事務職よりは大手の技能職の方が、希望する生徒も保護者の方もいますので、商業高校とはいえ、本校は技能職が多いですね。(A商業高校、進路指導主事)

生徒や保護者の中には、中小企業の事務職よりも大手企業の技能職を希望するものもいるという。とはいえ、商業高校という性質上、カリキュラムでは商業に関する専門科目が多く組まれており、のちに指摘するように、この卒業生の就職先とデュアルシステムの実習生受け入れ企業とのミスマッチは同校における課題であるとされている。

3.2 A商業高校のデュアルシステムの概要

A 商業高校におけるデュアルシステムの概要を図示したのが下の図 1 である。



図 1 A 商業高校におけるデュアルシステムの概要

A 商業高校は全日制課程と定時制課程を持つが、デュアルシステムは全日制課程の一部の生徒を対象に行われている。全日制課程では 1 年生では共通カリキュラム、2 年生から会計関係、情報処理関係、商業関係の 3 つの科に別れて授業が行われており、このうち商業関係学科にデュアルシステムコースが設置されている。デュアルシステムコースに進学する学生は商業関係学科の 4 分の 1 を占める。

デュアルシステムコースに進むことを希望する 1 年生は夏季休業中に原則 3 日間の企業での短期実習を課され、2 年生になると前期と後期に 6 日間ずつ、複数の職種での就業体験（長期実習）を行うこととされている。2 年生の就業体験は学校行事ではなく通常授業の中で学校設定科目（3 単位分）として扱われている。実習期間中は 6 日間にわたって 1 日 6 時間の実習を行うことになっているが、普段は月曜日から水曜日にそれぞれ 1 単位ずつ割り振られており、他の教科の授業を振り替えで行うことで、実習時間を確保できるようになっている。

2 年生の実習先を見るとホテルや飲食店、紳士服店、ペットショップ、病院、保育園、美容院など、多様な職種に渡っていることがわかる。生徒は夏の実習と冬の実習では異業種異職種の体験を行うこととされており、例えば夏にホテルでの企業実習を行った生徒は、冬はホテル以外の実習先で実習を行うことになっている。実習期間中は A 商業高校の教員による巡回指導が行われるほか、生徒は実習日誌をつけることとされ、それらを総合的に勘案して評定がつけられることになっている。

3 年生になると「社会に貢献する」をテーマに、地域の複合施設における地域貢献型就業訓練を実施する。

生徒は複合施設においてどのようなイベントを開催すれば良いか、企画の段階から自分たちで考えて準備を進めていく。例として平成 27 年度は複合施設で地域の高齢者等を対象にしたパソコン教室を企画・実施したほか、地域の商店会、同じ地域にある農業高校と連携して商品開発を行い、お菓子やお弁当の販売を行ったという。

（教員の方から）こういうのやったらどうというのではなく、自分たちでこういうことできないかなあ、地域のためにということで、アイデアを出してですね、やっています。さっきのお菓子開発も、お菓子作るだけって正直簡単かもしれないですけど、そうではなくてですね、（生徒が）自分たちで、地元のお菓子やさんですので、お菓子やさんと地域発展のために何かできないかなと思って、考えてやっております。（A 商業高校、進路指導主事）

このような地域と連携した活動は A 商業高校のデュアルシステムコースが掲げる目標にも関わっている。A 商業高校のデュアルシステムコースは目標として「地域産業界の活性を担う人材育成」「地域産業界とのパートナーシップを深め」ることを掲げており、3 年生の活動は学習の成果を図る最終段階として位置付けられている。

企業実習の感想として生徒から上がってくるものとしては、「ビジネスマナーの重要性が理解できた」「コミュニケーション能力の重要性が理解できた」「報告連絡相談の重要性が理解できた」「基本的生活習慣の重要性が理解できた」など、基本的なマナーやコミュニケーション能力の重要性について言及するものが見られるという。このような点について生徒の理解が深まることは、就職活動においても有利に働くと、進路指導主事は語る。

企業から求人いただく時なんかは、先生こういう子が欲しいですなんていうのは、今ここに書いてあるようなことが、すべて先方（の企業から）言われますので。こういうですね、社会人としての心構えが（企業実習を通じて）理解できたということになります。（A 商業高校、進路指導主事）

3.3 A 商業高校におけるデュアルシステムの課題

上記のような教育効果の一方で、A 商業高校におけるデュアルシステムはどのような課題を内包しているのだろうか。A 商業高校の進路指導主事は同校におけるデュアルシステムの運用について 2 つの課題を指摘

している。

1 つ目の課題は企業実習の実習先を提供してくれる事業所の絶対数が少ないことである。A 商業高校がある自治体は人口が 10 数万人にとどまっていることもあり、そもそも事業所の絶対数自体が十分でない。普段の業務に加え、実習生をボランティアで受け入れてくれる事業所を探すこと自体が教員にとって大きな手間と負担になっている実態がある。A 県からはデュアルシステムコースに在籍する生徒だけでなく、すべての生徒に対して最低でも 3 日間のインターンシップを実施するよう指示があるというが、実際にはデュアルシステムコースに在籍する生徒に手厚い指導がなされる一方で、すべての生徒にまで企業実習の機会提供が行き渡っていないことが課題として挙げられている。この点はデュアルシステムコースの課題というよりは、A 商業高校全体の課題であるが、裏を返すとデュアルシステムコースに在籍する生徒には他の生徒が経験する「普通の」インターンシップ以上の機会を提供したいということでもある。

2 つ目の課題は、先にも指摘した通り、生徒の希望と受け入れ先企業の職種とのミスマッチである。A 商業高校の卒業生の就業先として最も多いのが製造業の技能職である。しかしながら、デュアルシステムコースで生徒たちが体験する企業実習の受け入れ先には製造業は含まれていない。この背景には、以下のように安全面での懸念があるという。

実際、技能職で就職する生徒が一番多いです。(中略) 事務職の倍以上 (の卒業生が)、技能職 (にしている状況) なんですけれど、工場なので安全上の問題もあるので。差別しちゃいけないんですけれども、パン作っていて、パンを 1 個落としたとかです、コップを 1 個ガチャンとかだったらまだ、最悪数百円の弁償とかでもいいし、後遺症が残ったり、まして命に関わるなんてことはないでしょうけれど、やっぱり工場はなかなか、保険があっても怖いので。実際の本校から就職しているところと、職場体験しているところの職種にズレが生じているのかなという風に考えています。(A 商業高校、進路指導主事)

このような懸念から、デュアルシステムコースに在籍する生徒の実習先は販売職や事務職を中心とした第三次産業に偏っているという。生徒が実際に就職する職業は製造業の技能職が多いにもかかわらず「職種にズレ」が生じていることは、しかしながら、本当に A 商業高校が解決すべき課題であるのだろうか。言うまでもなく、商業高校の生徒が履修する専門科目は商

業に関する専門科目であり、機械設計や機械工作、電子機械、電気基礎といった工業科目ではない。言わば、商業科で学んだ生徒が製造業の技能職に就くという現象は、学習内容と職務内容とのレリバンスの不一致であり、カリキュラムの内容よりも商業科の生徒がそのような職についているという、ねじれた構造そのものを問い直すべきなのではないだろうか。

また、文部科学省「日本版デュアルシステム」の定着状況を検討するという本小論の目的から、制度設計の段階で言及されていたねらいと照らし合わせて若干の考察を加えたい。専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議では、「はじめに」で言及した目的を達成するために以下の 8 つのねらいを掲げている(pp.3-4)。

- ① 实际的、実践的な職業知識や技術・技能の習得を通して生徒の資質・能力を一層伸長するとともに、生徒の主体的な職業選択の能力や職業意識を育てる。
- ② 企業実習を通して、働く意義を理解するとともに職業人の誇りを感じ、社会参加に積極的な生徒の意欲・態度や勤労観、職業観を育成する。
- ③ 諸職種の仕事内容を知り、生徒が自己の適正等に合った職種を発見するなど進路選択に資する。
- ④ 「業を起こす」という企業家精神を涵養する。
- ⑤ 諸職種の仕事内容を知り、生徒が自己の適性に合った職種を発見するなど進路選択に資する。
- ⑥ 我が国の産業・経済の発展を担った「ものづくり」技術・技能を継承する人材育成を図るとともに、産業・経済の情報化・サービス化あるいは社会の高齢化といった変化に柔軟に対応しつつ、これを担う人材を育成する。
- ⑦ 専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立するとともに、地域の産業・企業が求める人材を育成し、その発展に資する。
- ⑧ 高等学校、特に専門高校等の教育を活性化するとともに、地域企業等の雇用の発掘や高校生の就職機会の拡大を促進し、地域産業の振興を図る。⁶⁾

A 商業高校におけるデュアルシステム実践はこのうち特に①・②・③・⑤に関してねらいを達成するものであったということができるのではないだろうか。すなわち、1 年生での 3 日間の企業実習及び 2 年生での夏冬それぞれ 6 日間の企業実習を通して、学校での座学では体験することのできない実践的な職業スキルやリアルな職業観を育成するとともに、自らの適性について反省的に振り返る機会を生徒に対して提供できた点において、A 商業高校のデュアルシステムは大きな意

義を有していると言える。また、3年生で生徒が体験する地域貢献型就業訓練においては、地域の商店会等と連携することを通じてA商業高校と地域との繋がりを深めることができた点も意義があると言える。ただ、そのような活動が「地域の産業・企業が求める人材を育成」することにつながっているのか、あるいは「地域企業等の雇用の発掘や高校生の就職機会の拡大を促進」しているのかと問われると、疑問が残る。確かに企業実習の受け入れ先から求人を得て、そこに実際に就職した生徒もいるというが、A商業高校の卒業生の就職先の全体から見ると、ごく一部にとどまっているのが現状であろう。いわんや、最大でも年間12日間の企業実習を持って「専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立」することができているかと言われれば、首を傾げざるを得ない。そのようなパートナーシップを確立するためには地域産業・企業の組織的な協力体制が不可欠であり、それを促進するためには労働行政や教育行政の積極的な支援が必要なのではなかろうか。支援体制が欠如したままA商業高校の実践にねらいのすべてを達成することを求めるのはあまりに酷である。

4. おわりに

本小論では、工科高校（工業高校）の実践よりも商業高校の実践に焦点をあてた先行研究の方が、文部科学省「日本版デュアルシステム」に対して肯定的な評価を下していることを踏まえ、A商業高校を事例に、文部科学省「日本版デュアルシステム」の定着状況を検討してきた。企業実習や地域と連携した企画開発・実施を組織的に行うことで、実践的な職業スキルや生徒の職業観を育成しているという意味では、A商業高校のデュアルシステム実践には見るべき点が多くある。しかしながら、行政の支援も無いなかで奮闘し、また、卒業生が製造業の技能職への就職が多い中、企業実習先として販売職や事務職が多いことに悩む教師の姿の中には、戸惑いの「解消」を見て取ることなど許されるのであろうか。むしろ、打ち上げ花火的に施策を展開しながら、後は学校現場の「努力」に委ねる行政の無責任な姿勢が、A商業高校の奮闘の陰に垣間見える。単一の事例からではあるが、文部科学省「日本版デュアルシステム」はインターンシップの中・長期版としては学校現場に定着したものの、当初、文部科学省が（具体的な手立てもなく）想定していたような産業・企業と専門学校が手を携えて生徒の職業能力の育成に取り組むような関係の深まりを求めることは難しいこ

とが示唆されるのではなかろうか。

参考文献

- 1) 井上真求・佐藤史人. (2012). 高等学校における日本版デュアルシステムの内容分析-京都市立伏見工商の事例に即して-. 和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター紀要. no. 22. pp. 113-122.
- 2) 易寿也. (2007). 普通科高校に置く日本版デュアルシステムの導入について. 日本教育経営学会紀要. vol. 49. pp. 100-110.
- 3) 荻野和俊・佐藤史人. (2012). 高校工業教育における長期の就業体験（インターンシップ）の可能性と限界-京都版デュアルシステムの経験にそくして-. 和歌山大学教育学部紀要 教育科学. vol. 62. pp. 137-144.
- 4) 風間愛理. (2008). ポスト・メリトクラシーにおける高校進路指導：若年労働市場の狭隘化と学校組織の変容. お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢. pp. 187-196.
- 5) 佐々木英一. (2005). ドイツ・デュアルシステムの新展開 日本版デュアルシステムへの示唆. 法律文化社.
- 6) 専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議. (2004). 専門高校等における「日本版デュアルシステム」の推進に向けて一実務と教育が連結した新しい人材育成システム推進のための政策提言-.
- 7) 永田萬亭. (2007). 日本版デュアルシステムの試行実態. 福岡教育大学紀要. vol. 56(4). pp. 165-191.
- 8) 中西啓喜. (2012). 地方商業高校生の進路形成に関する研究-「地域」を手がかりとして-. Proceedings: 格差センシティブな人間発達科学の創成. pp. 63-72.
- 9) 西尾理. (2007). 日本版デュアルシステムの現状と課題. 技術教育研究. vol. 66. pp. 39-42.
- 10) 日座寛之・寺田盛紀. (2010). 日本版デュアルシステムの導入と課題. 生涯学習・キャリア教育研究. vol. 6. pp. 29-36.
- 11) 松本和重. (2011). 日本版デュアルシステムにおける就職活動支援と受講生の意識変化-日本版デュアルシステムの就職活動支援機能に着目して-. 産業教育学研究. vol. 41(1). pp. 29-36.
- 12) 文部科学省. (2017). 平成29年度学校基本調査.
- 13) 若者自立・挑戦戦略会議. (2003). 若者自立・挑戦プラン.

¹ 本研究では文部科学省「日本版デュアルシステム」に

ついて論及した先行研究を検討するが、公共職業訓練施設や専修学校などの教育訓練機関が行う厚生労働省「日本版デュアルシステム」について論及したものとして永田萬亭. (2007). 日本版デュアルシステムの試行実態. 福岡教育大学紀要. vol. 56(4). pp. 165-191. や松本和重. (2011). 日本版デュアルシステムにおける就職活動支援と受講生の意識変化-日本版デュアルシステムの就職活動支援機能に着目して-. 産業教育学研究. vol. 41(1). pp. 29-36. がある。また、普通科高校におけるデュアルシステムの導入の成果と課題について論じたものとしては、易寿也. (2007). 普通科高校に置ける日本版デュアルシステムの導入について. 日本教育経営学会紀要. vol. 49. pp. 100-110. がある。

ⁱⁱ 聞き取り調査は2017年6月にA商業高校進路指導同室にて1時間半ほど行われた。